

# 四半期報告書

(第20期第2四半期)

自 平成22年7月1日  
至 平成22年9月30日

株式会社ケアサービス

東京都大田区新蒲田三丁目15番7号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9

#### 2 株価の推移

#### 3 役員の状況

### 第5 経理の状況

#### 1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	11
(2) 四半期損益計算書	
第2 四半期累計期間	12
第2 四半期会計期間	13
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	14

#### 2 その他

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月15日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社ケアサービス
【英訳名】	Care Service Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福原 敏雄
【本店の所在の場所】	東京都大田区新蒲田三丁目15番7号
【電話番号】	03（5713）1611（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 岩原 満
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区新蒲田三丁目15番7号
【電話番号】	03（5713）1611（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 岩原 満
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 累計期間	第20期 第2四半期 累計期間	第19期 第2四半期 会計期間	第20期 第2四半期 会計期間	第19期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（千円）	2,651,276	3,001,973	1,353,210	1,524,351	5,505,240
経常利益（千円）	154,370	175,606	91,828	89,746	341,474
四半期（当期）純利益（千円）	88,036	85,727	53,055	45,396	184,475
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	—	—	205,125	205,125	205,125
発行済株式総数（株）	—	—	10,500	10,500	10,500
純資産額（千円）	—	—	511,715	672,881	608,153
総資産額（千円）	—	—	1,981,334	2,230,107	2,183,448
1株当たり純資産額（円）	—	—	48,734.77	64,083.91	57,919.41
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	8,384.46	8,164.50	5,052.92	4,323.44	17,569.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	—	2,000
自己資本比率（%）	—	—	25.8	30.2	27.9
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	149,803	49,221	—	—	374,432
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△48,189	△28,008	—	—	△89,355
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△55,627	△21	—	—	△111,262
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	373,173	522,192	501,001
従業員数（人）	—	—	582	637	600

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税を含んでおりません。

3. 当社は関連会社を有しておりませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	637	(392)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
	販売高 (千円)	
介護事業	1,174,524	112.2
エンゼルケア事業	291,646	114.7
高専賃事業	58,180	111.6
合計	1,524,351	112.6

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 前第2四半期会計期間及び当第2四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
東京都国民健康保険団体連合会	845,136	62.5	961,967	63.1

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にあるものの、雇用不安などが消費行動にも大きく影を及ぼし、依然として厳しい状況が続いております。

介護関連ビジネスの市場は今後の増加が予測され、既存事業者の活動の活発化に加え、他業種からの新規参入が再び激しくなっております。介護事業者における法令遵守の徹底が改めて強く求められており、人員基準、設備基準及び運営基準の遵守が重要な経営課題となっております。

こうした状況下、当社はコンプライアンス体制の強化と本年4月の新卒者を含め、研修、人材育成に注力し、又、コスト削減策並びに、デイサービス既存各店の稼働率向上に従業員一丸となって取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期会計期間の売上高は1,524百万円（前年同四半期比12.6%増）、営業利益は93百万円（前年同四半期は営業利益95百万円）、経常利益は89百万円（前年同四半期は経常利益91百万円）、四半期純利益は45百万円（前年同四半期は四半期純利益53百万円）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比較して21百万円増加し、522百万円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は、58百万円（前年同四半期は71百万円の獲得）となりました。これは、主に税引前四半期純利益78百万円、減価償却費30百万円、賞与引当金の増加42百万円に対し、未払費用の減少83百万円、売上債権の増加16百万円によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、16百万円（前年同四半期は22百万円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出4百万円、敷金及び保証金の差入による支出9百万円、その他の支出2百万円によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、97百万円（前年同四半期は44百万円の使用）となりました。これは、主に短期借入金による収入300百万円に対し、短期借入金の返済による支出300百万円及び長期借入金の返済による支出92百万円によるものです。

### (3) 対処すべき課題

当第2四半期会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

介護保険法は施行後5年に一度法律全般が改正され、又、3年に一度介護報酬改定が行われることになっております。法令の変更により、当社が現在行っている事業活動に支障をきたし、又、採算性等に影響を受ける可能性があります。

エンゼルケア事業においては、湯灌サービスの認知度が高まることにより、他の事業者の参入により、競争が激化する可能性があります。更に葬儀形態の多様化により、湯灌サービスの利用が減少した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 経営戦略の現状と見通し

当社といたしましては、これらの状況を踏まえて、以下の点を経営戦略として位置づけております。

#### ① 介護事業におけるデイサービス施設数の増加

都内23区へのドミナント戦略による集中と事業内容の深化に取り組んでまいります。

#### ② エンゼルケア事業の営業基盤の充実

介護保険制度改定の影響を受けない収益源として、更なる営業基盤の充実とサービスの向上を目指し取引先である互助会及び葬儀社との良好な関係の維持発展を図ってまいります。

③ 高齢者専用賃貸住宅の展開

東京近郊4県に限定し、多額な一時金もなく、安い料金を安心して生活できるよう、高齢者に優しいバリアフリーの住居に当社自らが行う住宅サービス（食事・見守り等）と居宅サービス（介護保険適用）を合わせもつ「高齢者専用賃貸住宅」の管理・運営事業を展開してまいります。

④ サービスの質の向上

人材開発と理念の浸透のため教育の充実を図り、技術の向上はもとより、従業員の意識の統一に力点を置いて、更なる人材育成に注力してまいります。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800
計	28,800

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,500	10,500	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 1株
計	10,500	10,500	—	—

- (注) 1. 発行済株式のうち100株は、現物出資(金銭消費貸借契約 5百万円)によるものであります。  
2. 第2四半期会計期間末現在の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所へラクレスであります。  
なお、大阪証券取引所へラクレスは、平成22年10月12日付で新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQ(グロース)であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	10,500	—	205,125	—	138,075

## (6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社友愛	東京都大田区山王3丁目37-6-311	4,157	39.59
福原敏雄	東京都大田区	1,332	12.68
第一生命保険株式会社 (常任代理人資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	360	3.42
古谷洋作	大阪府泉南市	277	2.63
ケアサービス従業員持株会	東京都大田区新蒲田3丁目15-7	256	2.43
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	240	2.28
パナソニック電工株式会社	大阪府門真市大字門真1048	240	2.28
関 幸雄	千葉県柏市	150	1.42
丸田 稔	長野県上伊那郡	112	1.06
川島卓也	兵庫県姫路市	105	1.00
計	—	7,229	68.84

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合については、小数点第二位未満を切捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,500	10,500	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	10,500	—	—
総株主の議決権	—	10,500	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4株含まれております。又、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	123,000	142,000	96,000	85,900	88,800	87,500
最低 (円)	107,000	83,300	86,000	81,700	80,000	81,900

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	522,192	501,001
売掛金	919,521	867,580
商品	332	101
原材料	3,266	2,688
その他	94,549	96,727
貸倒引当金	△1,918	△2,011
流動資産合計	1,537,945	1,466,087
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	259,795	298,007
その他（純額）	103,708	81,888
有形固定資産合計	※1, ※2 363,504	※1, ※2 379,895
無形固定資産	63,093	70,447
投資その他の資産		
敷金及び保証金	164,009	171,782
その他	112,769	106,400
貸倒引当金	△11,214	△11,165
投資その他の資産合計	265,564	267,017
固定資産合計	692,162	717,360
資産合計	2,230,107	2,183,448
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	123,054	103,151
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	321,034	291,898
未払法人税等	79,747	173,624
賞与引当金	57,530	55,241
その他	225,814	222,243
流動負債合計	907,180	946,160
固定負債		
長期借入金	472,177	468,966
退職給付引当金	63,333	58,416
その他	114,535	101,752
固定負債合計	650,046	629,134
負債合計	1,557,226	1,575,294
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	205,125	205,125
資本剰余金	138,075	138,075
利益剰余金	329,681	264,953
株主資本合計	672,881	608,153
純資産合計	672,881	608,153
負債純資産合計	2,230,107	2,183,448

(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	2,651,276	3,001,973
売上原価	2,193,440	2,501,956
売上総利益	457,836	500,017
販売費及び一般管理費	※1 294,515	※1 316,741
営業利益	163,320	183,275
営業外収益		
自動販売機収入	1,480	1,627
補助金収入	1,180	—
その他	577	1,529
営業外収益合計	3,237	3,156
営業外費用		
支払利息	10,688	10,660
支払手数料	1,500	—
その他	—	165
営業外費用合計	12,188	10,826
経常利益	154,370	175,606
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	45
特別利益合計	—	45
特別損失		
事業所閉鎖損失	584	11,681
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14,719
特別損失合計	584	26,401
税引前四半期純利益	153,785	149,250
法人税、住民税及び事業税	74,967	66,987
法人税等調整額	△9,218	△3,464
法人税等合計	65,748	63,522
四半期純利益	88,036	85,727

## 【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	1,353,210	1,524,351
売上原価	1,119,390	1,271,969
売上総利益	233,819	252,382
販売費及び一般管理費	※1 138,738	※1 158,662
営業利益	95,081	93,720
営業外収益		
自動販売機収入	831	910
補助金収入	1,180	—
その他	313	652
営業外収益合計	2,325	1,562
営業外費用		
支払利息	5,578	5,531
その他	—	5
営業外費用合計	5,578	5,536
経常利益	91,828	89,746
特別利益		
貸倒引当金戻入額	561	179
特別利益合計	561	179
特別損失		
事業所閉鎖損失	281	11,681
特別損失合計	281	11,681
税引前四半期純利益	92,107	78,243
法人税、住民税及び事業税	63,202	65,170
法人税等調整額	△24,150	△32,322
法人税等合計	39,052	32,847
四半期純利益	53,055	45,396



## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	153,785	149,250
減価償却費	56,338	60,256
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14,719
事業所閉鎖損失	—	11,681
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	788	△45
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,158	2,288
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,219	4,917
受取利息及び受取配当金	△84	△141
支払利息	10,688	10,660
売上債権の増減額 (△は増加)	△70,714	△52,197
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△416	△809
その他の資産の増減額 (△は増加)	4,460	△1,026
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,598	19,902
未払費用の増減額 (△は減少)	10,202	10,658
未払消費税等の増減額 (△は減少)	118	△4,300
その他の負債の増減額 (△は減少)	△2,980	△5,122
その他	8,177	△4,058
小計	184,338	216,634
利息及び配当金の受取額	84	141
利息の支払額	△10,791	△10,748
法人税等の支払額	△23,827	△156,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,803	49,221
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△31,170	△13,777
無形固定資産の取得による支出	△1,633	△850
敷金及び保証金の差入による支出	△9,821	△10,036
その他	△5,564	△3,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,189	△28,008
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	300,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△600,000
長期借入れによる収入	50,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△182,768	△167,653
配当金の支払額	△20,799	△20,808
その他	△2,060	△11,559
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,627	△21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	45,987	21,191
現金及び現金同等物の期首残高	327,186	501,001
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 373,173	※1 522,192

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ1,377千円減少し、税引前四半期純利益は16,097千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期損益計算書)	<p>前第2四半期累計期間において、区分掲記しておりました営業外収益の「補助金収入」は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、当第2四半期累計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当第2四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「補助金収入」は190千円であります。</p> <p>前第2四半期累計期間において、区分掲記しておりました営業外費用の「支払手数料」は、営業外費用総額の100分の20以下となったため、当第2四半期累計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当第2四半期累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は100千円であります。</p>
(四半期キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第2四半期累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「事業所閉鎖損失」は重要性が増したため、区分掲記することといたしました。なお、前第2四半期累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「事業所閉鎖損失」は177千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 固定資産の減価償却の算定方法	<p>定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は484,021千円であり、減損損失累計額は9,591千円であります。</p> <p>※2. 圧縮記帳 有形固定資産について、取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物 1,969千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は429,323千円であり、減損損失累計額は9,591千円であります。</p> <p>※2. 圧縮記帳 同左</p>

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)														
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">78,453千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">716千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">503千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">788千円</td> </tr> </table>	給与手当	78,453千円	賞与引当金繰入額	716千円	退職給付費用	503千円	貸倒引当金繰入額	788千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">85,006千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,099千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">469千円</td> </tr> </table>	給与手当	85,006千円	賞与引当金繰入額	1,099千円	退職給付費用	469千円
給与手当	78,453千円														
賞与引当金繰入額	716千円														
退職給付費用	503千円														
貸倒引当金繰入額	788千円														
給与手当	85,006千円														
賞与引当金繰入額	1,099千円														
退職給付費用	469千円														

前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">36,653千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">529千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">251千円</td> </tr> </table>	給与手当	36,653千円	賞与引当金繰入額	529千円	退職給付費用	251千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">43,355千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">823千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">234千円</td> </tr> </table>	給与手当	43,355千円	賞与引当金繰入額	823千円	退職給付費用	234千円
給与手当	36,653千円												
賞与引当金繰入額	529千円												
退職給付費用	251千円												
給与手当	43,355千円												
賞与引当金繰入額	823千円												
退職給付費用	234千円												

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)								
<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">373,173</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">373,173</td> </tr> </table>	現金及び預金	373,173	現金及び現金同等物	373,173	<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">522,192</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">522,192</td> </tr> </table>	現金及び預金	522,192	現金及び現金同等物	522,192
現金及び預金	373,173								
現金及び現金同等物	373,173								
現金及び預金	522,192								
現金及び現金同等物	522,192								

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,500株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	21,000	2,000	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、主に事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「介護事業」、「エンゼルケア事業」及び「高専貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「介護事業」は、通所介護サービス、訪問入浴サービス、訪問介護サービス、居宅介護支援サービス、福祉用具貸与サービスを行っております。「エンゼルケア事業」は、湯灌サービス、CDCサービスを行っております。「高専貸事業」は、高齢者専用賃貸サービス、訪問介護サービス、居宅介護支援サービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期 損益計算書 計上額
	介護事業	エンゼルケ ア事業	高専貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,309,017	578,861	114,095	3,001,973	—	3,001,973
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,309,017	578,861	114,095	3,001,973	—	3,001,973
セグメント利益	304,690	129,981	11,292	445,964	△262,688	183,275

(注) 1. セグメント利益の調整額△262,688千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△262,688千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期 損益計算書 計上額
	介護事業	エンゼルケ ア事業	高専貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,174,524	291,646	58,180	1,524,351	—	1,524,351
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,174,524	291,646	58,180	1,524,351	—	1,524,351
セグメント利益	144,276	62,685	5,660	212,622	△118,902	93,720

（注）1. セグメント利益の調整額△118,902千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△118,902千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 64,083.91円	1株当たり純資産額 57,919.41円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 8,384.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 8,164.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	88,036	85,727
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	88,036	85,727
普通株式の期中平均株式数(株)	10,500	10,500

前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 5,052.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 4,323.44円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	53,055	45,396
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	53,055	45,396
普通株式の期中平均株式数(株)	10,500	10,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

株式会社ケアサービス

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 海藤 丈二 印

業務執行社員 公認会計士 井上 道明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケアサービスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第19期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケアサービスの平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月9日

株式会社ケアサービス

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 海藤 丈二 印

業務執行社員 公認会計士 井上 道明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケアサービスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第20期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケアサービスの平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、第1四半期会計期間より資産除去債務に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により四半期財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。